

令和 3 年 度
(令 和 2 年 度 分)

随 時 監 査 報 告 書

宇土市監査委員

宇市監第51号
令和3年8月30日

宇土市議会議長 中口俊宏様
宇土市長 元松茂樹様
宇土市選挙管理委員会委員長 中熊聡様

宇土市監査委員 尾沢安治郎

宇土市監査委員 柴田正樹

随時監査の結果報告について

地方自治法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、令和3年度随時監査(令和2年度分)を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を提出(公表)します。

目 次

1 監査の対象及び期間	-----	1
2 監査の方法	-----	1
3 監査の結果	-----	1
総 務 部		
総 務 課	-----	2
企 画 部		
企 画 課	-----	5
市 民 環 境 部		
環 境 交 通 課	-----	8
健 康 福 祉 部		
福 祉 課	-----	11
経 済 部		
商 工 観 光 課	-----	16
建 設 部		
都 市 整 備 課	-----	19
選挙管理委員会事務局	-----	23

1 監査の対象及び期間

令和3年6月2日から7月2日まで下記日程により監査を実施した。

課 所 名	期 日	課 所 名	期 日
商 工 観 光 課 都 市 整 備 課	6月2日～6月11日	環 境 交 通 課 福 祉 社 課	6月9日～6月21日
総 務 課 企 画 課 選挙管理委員会事務局	6月23日～7月2日		

2 監査の方法

監査に当たっては、令和2年度における事務事業について、各課等から資料の提出を求め、財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について関係書類諸帳簿等の審査を行い、また必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により監査を実施した。

3 監査の結果

令和3年度随時監査(令和2年度分)の結果、予算の執行その他財務に関する事務及び事業は、適正に執行されているものと認めた。ただ、一部において、次のとおり検討・改善すべき点が見受けられた。

歳入について、収入未済額(滞納額)が、市営住宅使用料・駐車場使用料、市営住宅明渡請求訴訟損害金(都市整備課)、災害援護資金貸付金元利収入、特別障害者手当返還金、生活保護費返還金(福祉課)、郵送料(総務課)に計上されている。また、滞納の一部は回収不能として、市営住宅使用料・駐車場使用料で不納欠損となっている。

市民の負担公平の観点からすると、滞納問題は看過できない最重要課題である。

滞納が発生した場合、早期接触に努め、こまめに督促書、催告書、お知らせ等を送付するとともに、呼出や臨戸等を繰り返し繰り返し地道に徹底して実行されたい。

次に、歳出について、物品等購入・修繕料・委託料・工事請負費等の契約事務については、法令や市規則等に従った入札や2社以上の競争見積を引き続き徹底されたい。特に、特命随契(一社随契)については、安易な理由により地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(その性質又は目的が競争入札に適さないもの)や第5号(緊急の必要により競争入札に付することができないとき)を適用することなく、財政課作成の「随意契約ガイドライン」に従い、適切に判断し、その客観的理由を業務執行同等に記載されたい。

指定管理者による施設の管理運営については、事業者任せにすることなく、月次報告書等により、施設の利用状況、指定管理者の財政状態、指定管理者選考時に約束した事業計画・人員配置計画の進捗状況をきちんと把握し、的確な助言指導ができるよう努められたい。

なお、所管ごとの指摘・改善に関する事項については、それぞれに記し、また、文書により回答を求めている。その他注意すべき点は講評の際、口頭で指示しているので、今後の事務処理に留意され、早急に改善されるよう要望する。

総 務 課

当課は、秘書係、人事係、行政係及び情報公開係(行政係兼務)の4係体制で、課長以下15名(うち会計年度任用職員4名)の職員が配置されている。各係とも統括的な職務を柱としており、対外的には市役所の窓口、内部的には市役所運営の管理的部署として機能している。秘書係では秘書業務・式典・栄典・表彰及び投書の処理等の事務がなされ、人事係では職員任免、服務、賞罰及び身分に関する事務、職員の給与、研修、福利厚生など人事管理に関する事務がなされている。行政係では文書の審査・法令等の解釈・適用の審査、議案の調製、訴訟事務、市の境界変更、人権啓発の推進、行政相談、文書管理に関する全般的な事務のほか、固定資産評価審査委員会の事務局を兼務している。また、情報公開係では情報公開・個人情報保護に関する事務がなされている。

1 予算執行状況について

歳入は収入済額 54,267,307円で、収入率は予算現額に対し115.57%、調定額に対し99.99%である。

歳出においては、予算現額 687,933,000円に対し執行額 658,121,080円、予算残額 29,811,920円、予算現額に対する執行率は95.67%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項 目 (款 別)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
寄 附 金	150,000	150,000	150,000	0	0	100.00	100.00
繰 入 金	5,071,000	5,071,000	5,071,000	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	41,734,000	49,046,419	49,046,307	0	112	117.52	99.99
合 計	46,955,000	54,267,419	54,267,307	0	112	115.57	99.99

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
一般管理費	637,272,000	615,525,622	21,746,378	96.59
文書管理費	38,672,000	33,605,878	5,066,122	86.90
情報公開費	276,000	4,175	271,825	1.51
政治倫理審査会費	82,000	0	82,000	0.00
特別職報酬等 審議会費	73,000	0	73,000	0.00
公務災害補償等 認定委員会費	110,000	0	110,000	0.00
公務災害補償等 審査委員会費	25,000	0	25,000	0.00
退職手当審査会費	73,000	0	73,000	0.00
職員厚生費	4,734,000	4,359,645	374,355	92.09
職員研修費	2,234,000	1,259,387	974,613	56.37
諸費	816,000	675,300	140,700	82.76
固定資産評価 審査会費	66,000	0	66,000	0.00
災害救助費	3,500,000	2,691,073	808,927	76.89
合計	687,933,000	658,121,080	29,811,920	95.67

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
職員特別研修事業	自治大学校, 市町村アカデミー, 国際文化アカデミー, 日本経営協会(NOMA), 全国建設研修センター, 熊本県市町村職員研修協議会等の研修を対象として, 職員の希望や所属長の推薦により受講者を決定し派遣する事業	1,785,000	1,175,127
重要公文書 電子化事業	平成30年度から令和4年度にかけて, 30年保存文書の電子化(PDF化)を行う事業	10,142,000	10,142,000

3 市職員定数及び実人員の状況

令和3年4月1日現在
(単位:人)

区分 所属名	職員定数	実人員									備考
		うち他部局 職員が兼ね る数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	
市長部局	200		27	36	50	41	21	3	6	184	実人員:出向派遣 を含み191
議会事務局	5				2	1		1		4	
選挙管理委員会事務局	5	市長事務局 2			1	1		1		3	
監査委員事務局	3	選挙管理委員 会事務局(市長 部局兼務職員 以外) 1			1	1				2	
農業委員会事務局	5				1	1	1			3	
公平委員会事務局	3	監査委員 事務局 3								0	実人員:0 監査委員事務局職 員が兼務
上下水道事業	23	市長事務局 4		3	3	4	1			11	
出向職員 派遣職員	定数は 市長部 局へ含 む			2	1	1	2	1		7	上天草・宇城水道企業団2 宇城広域連合3 後期高齢者医療広域連合1 熊本県市長会東京事務所1
教育委員会事務局	53		5	9	8	11	9	1	1	44	
内 訳	事務局職員		5	3	5	8	3	1	1	26	
	幼稚園職員			5	3		3			11	
	公民館職員					1	1			2	
	図書館職員					1	1			2	
	給食センター			1		1	1			3	
合計	297		32	50	67	61	34	7	7	258	
再任用職員					4	6				10	

4 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

企 画 課

当課は、企画政策係、庁舎建設推進室の2係で構成され課長以下9名(うち派遣職員1名、会計年度任用職員2名)の職員が配置されている。企画政策係では、市政策の企画及び総合調整、市長期計画の策定、行財政改革の推進、公共交通に係る総合的企画及び調整、国土利用計画法に基づく届出事務等がなされ、庁舎建設推進室では、庁舎建設に関する事務がなされている。

1 予算執行状況について

歳入は現年度分では収入済額 703,070,620円で、収入率は予算現額に対し27.99%、調定額に対し100%であり、明許繰越分では収入済額 26,189,228円で、収入率は予算現額に対し54.96%、調定額に対し100%、事故繰越分では収入済額 79,180,000円で、収入率は予算現額に対し94.23%、調定額に対し100%である。

歳出においては、現年度分では予算現額 1,810,232,000円に対し執行額 102,649,730円、予算残額 1,707,582,270円、予算現額に対する執行率は5.67%となっており、明許繰越分では予算現額 47,649,000円に対し執行額 26,189,228円で予算残額 21,459,772円、予算現額に対する執行率は54.96%、事故繰越分では予算現額 84,024,000円に対し執行額 83,980,000円で予算残額 44,000円、予算現額に対する執行率は99.95%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	755,725,000	651,688,035	651,688,035	0	0	86.23	100.00
県支出金	7,582,000	7,622,000	7,622,000	0	0	100.53	100.00
財産収入	15,000	1,640	1,640	0	0	10.93	100.00
寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	11,491,000	10,754,527	10,754,527	0	0	93.59	100.00
諸収入	122,505,000	23,404,418	23,404,418	0	0	19.10	100.00
市債	1,614,100,000	9,600,000	9,600,000	0	0	0.59	100.00
合計	2,511,419,000	703,070,620	703,070,620	0	0	27.99	100.00

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	49,000	89,228	89,228	0	0	182.10	100.00
市債	47,600,000	26,100,000	26,100,000	0	0	54.83	100.00
合計	47,649,000	26,189,228	26,189,228	0	0	54.96	100.00

(事故繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	3,424,000	3,580,000	3,580,000	0	0	104.56	100.00
市債	80,600,000	75,600,000	75,600,000	0	0	93.80	100.00
合計	84,024,000	79,180,000	79,180,000	0	0	94.23	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
企画費	1,807,193,000	100,717,838	1,706,475,162	5.57
地域振興費	2,989,000	1,911,102	1,077,898	63.94
土地対策事業費	50,000	20,790	29,210	41.58
合計	1,810,232,000	102,649,730	1,707,582,270	5.67

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
企画費	47,649,000	26,189,228	21,459,772	54.96

(事故繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
企画費	84,024,000	83,980,000	44,000	99.95

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
地方バス路線維持対策事業	地方バス運行事業者へ補助金を交付し、地方バス路線を維持する事業	43,306,000	43,306,000
新公共交通運行事業	コミュニティバス「行長しゃん号」、ミニバス「のんなっせ」を運行させるために、赤字欠損額として運行事業者へ補助金を支出する事業	8,675,000	8,390,914
まち・ひと・しごと創生事業	人口減少対策、東京一極集中を是正し、将来にわたって活力ある地域社会を維持するための地方創生事業	196,000	92,658
網田地区移動支援(乗合デマンド実証実験)事業	網田地区は高齢化率が高いが交通空白地域であるため、交通弱者の改善を図ることが課題である。令和2年度において、乗合デマンド実証実験を実施し、ニーズを把握することで制度の実用化を図る事業	2,400,000	2,359,256
地域振興事業	企業誘致活動及び地域振興に係る、企業誘致アドバイザー雇用やトップセールスのための事業	2,989,000	1,911,102
庁舎建設事業	熊本地震で被災した市庁舎を建設する事業 令和2年度は主に、基本設計・実施設計の変更及び建設工事並びに建設工事に付帯する業務を行う。(現年度分・明許繰越分・事故繰越分)	1,856,764,000	130,923,755

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減			令和2年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
ふるさとづくり基金	20,203,878	0	1,210	0	20,205,088
地域環境整備基金	3,691,170	0	18,004,798	17,834,577	3,861,391

4 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

環 境 交 通 課

当課は、環境交通係の1係体制で課長以下10名(うち再任用職員1名, 会計年度任用職員4名)の職員が配置され、環境保全のための調査, 各種計画の策定及び施策の立案, 環境への負荷を低減するための住民への環境意識の啓発, 公害を防止するための市内事業所の監視・指導, 交通安全・防犯対策に関する事務等がなされている。

1 予算執行状況について

歳入は収入済額 145,231,796円で, 収入率は予算現額に対し96.74%, 調定額に対し100%である。

歳出においては, 予算現額 610,959,000円に対し執行額 561,194,282円, 予算残額 49,764,718円, 予算現額に対する執行率は91.85%となっている。

(1) 歳入の状況

(単位:円・%)

項 目 (款 別)	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
交通安全対策 特別交付金	5,500,000	5,010,000	5,010,000	0	0	91.09	100.00
使用料及び手数料	53,982,000	55,205,280	55,205,280	0	0	102.27	100.00
国庫支出金	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.00	100.00
県支出金	6,703,000	5,230,000	5,230,000	0	0	78.02	100.00
財産収入	2,000	542	542	0	0	27.10	100.00
繰入金	30,809,000	27,355,852	27,355,852	0	0	88.79	100.00
諸収入	48,181,000	47,680,122	47,680,122	0	0	98.96	100.00
市債	2,200,000	2,000,000	2,000,000	0	0	90.91	100.00
合 計	150,127,000	145,231,796	145,231,796	0	0	96.74	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
諸費	2,522,000	1,881,623	640,377	74.61
交通安全推進費	14,605,000	13,108,690	1,496,310	89.75
交通安全対策事業費	25,557,000	23,759,083	1,797,917	92.97
予防費	5,489,000	359,937	5,129,063	6.56
環境衛生費	101,483,000	86,414,473	15,068,527	85.15
公害対策費	2,542,000	2,025,539	516,461	79.68
水資源対策費	4,675,000	1,169,000	3,506,000	25.01
清掃総務費	374,587,000	366,753,162	7,833,838	97.91
廃棄物減量化対策費	79,355,000	65,722,775	13,632,225	82.82
放置自動車対策費	144,000	0	144,000	0.00
合計	610,959,000	561,194,282	49,764,718	91.85

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
交通安全推進一般事業	交通安全教室の実施や交通安全に伴う啓発用品配布及び宇城地区交通安全協議会等、関係機関への負担金を交付し交通安全を推進する事業	5,463,000	4,836,980
交通安全対策事業	カーブミラー・外側線等の交通安全施設の整備やJR宇土駅駐輪場の管理委託を行う交通安全対策事業	10,696,000	9,761,001
交通安全施設整備事業	外側線・カラー舗装・ガードレール等の交通安全施設を整備する事業	14,861,000	13,998,082
浄化槽設置事業	生活排水の向上を目指して合併処理浄化槽設置を推進する事業	18,707,000	12,643,800
浄化槽設置事業(災害分)	生活排水の向上を目指して合併処理浄化槽設置を推進する事業(災害にかかる分)	7,320,000	746,000
公害対策事業	水質調査,騒音測定等の各種公害を防止する事業	2,542,000	2,025,539
清掃収集事業	一般廃棄物の収集運搬及び不燃物処理を行う事業	85,118,000	83,356,271
廃棄物減量化対策事業	家庭から出る一般廃棄物の減量化を促進する事業	64,355,000	62,340,866

3 飼い犬の登録及び予防接種の状況

区分 年度	登録総数	狂犬病予防注射接種率		
		宇土市	熊本県	全国
平成27年度	1,576 頭	63.8 %	71.0 %	71.8 %
平成28年度	1,489 頭	54.7 %	65.5 %	71.4 %
平成29年度	1,501 頭	58.1 %	68.4 %	71.4 %
平成30年度	1,414 頭	61.9 %	70.3 %	71.3 %
令和元年度	1,402 頭	55.3 %	72.9 %	71.3 %
令和2年度	1,469 頭	60.4 %	未発表	未発表

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減			令和2年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
浄化槽設置事業基金	9,804,000	0	0	9,804,000	0

5 指摘, 検討改善を要する事項

・特になし

福 社 課

当課は、福祉政策係兼復興支援係、障がい者支援係、生活支援係の3係体制で、課長以下22名(うち会計年度任用職員8名)の職員が配置されている。福祉政策係兼復興支援係では、地域福祉計画の策定及び推進に関すること、民生・児童委員、社会福祉法人、戦傷病者及び戦没遺族の援護、生活困窮者に関する事務、平成28年熊本地震被災者の生活再建支援の業務がなされている。障がい者支援係では、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者福祉法等の事務がなされている。また生活支援係では、生活保護法、行旅病人及び行旅死亡人等に関する事務の業務がなされている。

1 予算執行状況について

歳入は現年度分では収入済額 1,473,248,870円で、収入率は予算現額に対し93.76%、調定額に対し98.46%で、明許繰越分では収入済額1,800,000円で収入率は予算現額に対し100%、調定額に対しても100%である。

歳出においては、現年度分では予算現額 2,346,885,000円に対し執行額 2,199,708,693円、予算残額 147,176,307円、予算現額に対する執行率は93.73%、明許繰越分では予算現額 1,800,000円に対し執行額812,180円で予算残額987,820円、予算現額に対する執行率は45.12%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
分担金及び負担金	9,630,000	8,036,606	8,036,606	0	0	83.45	100.00
使用料及び手数料	62,000	48,957	48,957	0	0	78.96	100.00
国庫支出金	1,138,311,000	1,105,606,807	1,105,606,807	0	0	97.13	100.00
県支出金	371,298,000	344,865,597	344,865,597	0	0	92.88	100.00
財産収入	11,000	8,882	8,882	0	0	80.75	100.00
寄附金	151,000	150,000	150,000	0	0	99.34	100.00
繰入金	16,239,000	2,915,224	2,915,224	0	0	17.95	100.00
諸収入	662,000	32,310,790	9,216,797	0	23,093,993	1,392.27	28.53
市債	34,900,000	2,400,000	2,400,000	0	0	6.88	100.00
合計	1,571,264,000	1,496,342,863	1,473,248,870	0	23,093,993	93.76	98.46

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰越金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0	100.00	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	202,146,000	166,239,916	35,906,084	82.24
災害救助援護費	1,578,000	1,277,662	300,338	80.97
障害者福祉費	1,344,927,000	1,273,760,474	71,166,526	94.71
健康福祉館費	52,038,000	25,927,604	26,110,396	49.82
生活保護総務費	84,284,000	81,125,101	3,158,899	96.25
扶助費	650,120,000	640,490,795	9,629,205	98.52
災害救助費	11,792,000	10,887,141	904,859	92.33
合計	2,346,885,000	2,199,708,693	147,176,307	93.73

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
障害者福祉費	1,800,000	812,180	987,820	45.12

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
重心医療費 助成事業	重度心身障がい者の医療保険診療に係る医療費 個人負担金を軽減する事業	70,821,000	56,198,576
特別障害者手 給付事業	身体や精神(知的)に著しく重度の障害があり、常 時の介護を必要とする方へ手当を支給する事業	22,124,000	19,838,830
介護手当等 支給事業	常時介護を要する障がい者を在宅で介護してい る者に対し、市単独で在宅介護手当を支給する 事業	4,800,000	4,680,000
地域生活 支援事業	3障がい者を対象にする事業 ①相談支援事業 ②コミュニケーション支援事業 ③移動支援事業 ④地域活動支援センター事業 ⑤日中一時支援事業 ⑥社会参加促進事業	28,993,000	26,605,940
生活困窮者 自立支援事業	・生活困窮者自立相談支援事業(必須事業) ・住居確保給付金(必須事業) ・就労準備支援事業(任意事業) ・家計改善支援事業(任意事業) ・一時生活支援事業(任意事業) ・子どもの学習・生活支援事業(任意事業)	14,394,000	13,454,409

新型コロナウイルス感染症対策事業 (生活困窮者自立支援)	住居確保のため給付金の給付する事業	6,335,000	3,563,100
生活保護適正化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護適正化推進事業 ・レセプトを活用した医療費扶助適正化事業 ・扶養義務者充実事業 ・体制整備強化事業 ・被保護者健康管理支援事業 ◆被保護者就労準備支援事業 ・関係職員等研修・啓発事業 	7,999,000	7,009,277
被保護者就労支援事業	被保護者の就労が実現できるよう、公共職業安定所等と連絡調整し、求人情報の提供、同行等の支援を行い、自立助長を支援する事業	2,561,000	2,339,192

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減			令和2年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
宇土市地域福祉基金	103,205,689	0	8,882	110,570	103,104,001

4 保護費の支給状況

(単位:世帯・人・円)

扶助別	令和3年3月分			令和3年5月末までの累計		
	世帯	人員	金額	延世帯	延人員	金額
生活扶助費	242	290	12,547,151	2,981	3,608	151,360,147
住宅扶助費	222	265	5,564,699	2,657	3,194	65,875,458
教育扶助費	9	14	98,610	118	201	1,965,232
出産扶助費	0	0	0	0	0	0
生業扶助費	8	8	146,335	72	74	1,372,365
葬祭扶助費	0	0	0	7	7	1,189,155
就労自立給付金	0	0	0	1	1	27,451
進学準備給付金	0	0	0	0	0	0
施設事務費	8	8	1,828,934	8	8	21,436,793
医療扶助費	269	309	64,874,621	3,226	3,775	382,409,603
介護扶助費	73	74	1,606,761	889	901	14,854,591
合計			86,667,111			640,490,795
上記のうち 実世帯数・人員	293	348				

5 手当, 給付費の取扱い状況

(単位: 件・円)

手 当 種 別 等	件 数	金 額
更 生 医 療 給 付	334	42,214,051
育 成 医 療 給 付	36	1,259,222
在 宅 介 護 手 当	39	4,680,000
障 害 児 福 祉 手 当	140	6,258,180
特 別 障 害 者 手 当	169	13,580,650
経 過 的 福 祉 手 当	0	0
合 計	718	67,992,103

※令和3年3月末日現在

6 身体障害者手帳の交付状況

(単位: 件)

視 覚	聴 覚	言 語	肢 体	内 部	合 計
117	231	17	844	697	1,906

※令和3年5月末日現在

7 相談事業の状況

(単位: 件)

常設相談	不動産相談	法律相談	地域福祉 権利擁護相談	成 年 後見相談	生活困窮者 総合相談	合 計
0	5	62	0	6	116	189

※常設相談は新型コロナウイルス感染拡大防止のため4/20～休止中

※令和3年3月末日現在

8 平成28年熊本地震による応急仮設住宅等の入居状況

(1) 応急仮設住宅

令和3年3月末日現在

団地名	戸 数 (戸)	入居世帯 (世帯)	入居者数 (人)	供 与 期 間
高柳仮設団地	42	0	0	平成28年6月26日～令和2年6月25日
境目仮設団地	24	0	0	平成28年6月19日～令和元年6月18日
新松原仮設団地	18	0	0	平成28年8月16日～令和元年8月3日
浦田仮設団地	33	0	0	平成28年9月27日～令和2年9月23日
境目団地11～13棟 (旧境目第2仮設団地)	14	0	0	平成28年11月2日～令和2年11月1日
境目団地18～21棟 (旧境目第3仮設団地)	12	0	0	平成28年10月18日～令和3年10月17日
合 計	143	0	0	

(2) 民間賃貸住宅借上げ制度(みなし応急仮設住宅)

令和3年3月末日現在

	申請・決定件数		退 去 数		現在入居者数	
	(世帯)	(人数)	(世帯)	(人数)	(世帯)	(人数)
入居世帯数	346	936	345	934	1	2

9 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土市健康福祉館 (あじさいの湯)	公募	九州綜合サービス(株)	H28.4.1～R3.3.31
宇土市長浜福祉館	特例	長浜地区振興会	H31.4.1～R6.3.31

10 指摘, 検討改善を要する事項

- ・災害援護資金貸付金の滞納については、5件と少なく、こまめに督促、催告、お知らせ等を繰り返し、債権回収に努められたい。
- ・特別障害者手当過年度返還金の滞納については、1件であり、こまめに督促、催告、お知らせ等を繰り返し、回収に努められたい。
- ・生活保護費返還金の滞納については、こまめに督促、催告、お知らせ等を繰り返し、分割納付、申告漏れ収入の差押え、保護費からの代理納付により縮減に努められたい。

商 工 観 光 課

当課は、商工観光係の1係体制で課長以下8名(会計年度任用職員3名)の職員が配置され、商工業振興対策や雇用対策、消費者行政相談、住宅リフォーム助成事業、うと地蔵まつり(令和2年度は中止)や観光資源の保護及び開発に関する事務、創業支援事業等並びに新型コロナウイルス感染症対策事業がなされている。

1 予算執行状況について

歳入は現年度分では収入済額 17,178,562円で、収入率は予算現額に対し25.03%、調定額に対し100%であり、明許繰越分では収入済額 1,909,000円で、収入率は予算現額に対し58.13%、調定額に対し100%である。

歳出においては、現年度分では予算現額 500,354,000円に対し執行額 398,062,914円、予算残額 102,291,086円、予算現額に対する執行率は79.56%となっており、明許繰越分では予算現額 3,284,000円に対し執行額 1,818,000円で予算残額 1,466,000円、予算現額に対する執行率は55.36%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	496,000	425,010	425,010	0	0	85.69	100.00
国庫支出金	6,303,000	6,049,400	6,049,400	0	0	95.98	100.00
県支出金	24,521,000	1,495,000	1,495,000	0	0	6.10	100.00
財産収入	2,000	249	249	0	0	12.45	100.00
寄附金	301,000	300,000	300,000	0	0	99.67	100.00
繰入金	35,959,000	7,010,261	7,010,261	0	0	19.50	100.00
諸収入	1,040,000	1,898,642	1,898,642	0	0	182.56	100.00
合 計	68,622,000	17,178,562	17,178,562	0	0	25.03	100.00

(明許繰越)

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	1,284,000	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	1,000,000	909,000	909,000	0	0	90.90	100.00
繰越金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.00	100.00
合 計	3,284,000	1,909,000	1,909,000	0	0	58.13	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
商工総務費	35,994,000	32,832,711	3,161,289	91.22
商工振興費	342,062,000	286,539,226	55,522,774	83.77
就業改善センター費	4,999,000	4,869,416	129,584	97.41
地域職業相談事業費	169,000	108,650	60,350	64.29
公園管理費	5,529,000	5,516,304	12,696	99.77
観光費	111,601,000	68,196,607	43,404,393	61.11
合計	500,354,000	398,062,914	102,291,086	79.56

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
商工振興費	3,284,000	1,818,000	1,466,000	55.36

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
住宅リフォーム助成事業	市民の居住環境の向上及び市内商工業の活性化を図るため、自己が居住目的で使用する住宅のリフォーム工事を市内の施工業者に発注した経費の一部に対して、市内の登録店舗で使える商品券を発行する事業(助成額は、対象工事に要した経費の20%に相当する額で上限20万円)	10,199,000	10,013,502
消費生活対策事業	市民の消費に関する問題解決のために、専門相談員による窓口相談及び消費者被害の未然防止のための啓発を行う事業	3,486,000	3,148,331
創業・開業支援事業	宇土市内における中小企業の創業を促し、平成28年熊本地震後の地域産業の振興並びに雇用の創出に資することを目的とする事業(補助対象事業費の2/3以内で、1事業者あたり100万円を上限とした補助制度)	5,030,000	2,000,000
小規模企業者事業継続給付金事業(新型コロナウイルス対策分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、宇土市内における小規模企業者のうち、前年同月比で50%以上収入が減少した事業者に対して、事業継続のための給付金を1事業者あたり30万円(賃料有りは35万円)を交付する事業	138,315,000	138,227,589
ゆるキャラPR事業	「うとん行長しゃん」を宇土市げんき隊長として各種イベントに参加させる等、宇土市のPRを図る事業	4,571,000	4,463,595

3 基金の状況

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減			令和2年度末 現在高
		剰余金処分	積立等	取崩し	
地域資源を活用した作品展示施設等整備基金	3,907,442	0	249	0	3,907,691

4 就業改善センターの利用状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:回・人・円)

区分 室別	使用状況(無料扱い)		目的外使用(有料扱い)			
	回数	人員	回数	人員	使用料	冷暖房費
大集会室	0	0	52	961	144,180	8,670
小集会室	0	0	53	277	32,010	30,630
研修室	1	45	40	653	41,130	32,320
教養室	0	0	1	3	480	0
合計	1	45	146	1,894	217,800	71,620

(別途、宇土法人会使用料129,590円、自販機土地使用料6,000円)

5 指定管理施設の状況

施設名	公募の有無	指定管理者名	指定管理期間
宇土マリーナ	公募	株式会社 ベルポート宇土	H28.4.1～R3.3.31
宇土マリーナ物産館	公募	株式会社 グッドスタッフ	R2.4.1～R7.3.31

6 指摘, 検討改善を要する事項

・宇土マリーナ等指定管理施設については、指定管理料の支払いがないため、管理運営が指定管理者任せにならないよう、毎月の月次報告書等により、施設の利用状況、指定管理者の財政状態、指定管理者選考時に約束した事業計画、人員配置計画の進捗状況を把握し、的確な助言指導に努められたい。

都 市 整 備 課

当課は地域整備係・建築住宅係の2係体制で、課長以下12名（うち派遣職員1名、会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。地域整備係では、都市の健全な発展と秩序ある街づくりを推進するため、都市計画決定などの都市計画法に基づく業務、宇土市人為による災害防止に関する条例に基づく開発届の受理・審査などの業務、公園管理業務や地域の景観向上等を目的とした花いっぱい運動に関する業務が行われている。建築住宅係では、良好な住宅・住環境の整備・充実を図るため、建築確認申請の事前調査、狭あい道路の立会い、市有建築物の営繕工事、民間住宅・建築物に対する耐震化などの安全・安心対策支援、空家対策に関する業務及び市営住宅等の10団地の入退去・使用料徴収・建物の維持管理に関する業務がなされている。

1 予算執行状況について

歳入は一般会計の現年度分では収入済額 374,226,268円で、収入率は予算現額に対し76.48%、調定額に対し95.18%であり、明許繰越分では収入済額 32,149,000円で、収入率は予算現額に対し35.07%、調定額に対しても100%である。また、北段原土地区画整理事業特別会計では収入済額は0円である。

歳出においては、一般会計の現年度分では予算現額 505,432,000円に対し執行額 363,105,162円、予算残額 142,326,838円、予算現額に対する執行率は71.84%となっており、明許繰越分では予算現額 91,662,000円に対し執行額 32,149,000円、予算残額 59,513,000円、予算現額に対する執行率は35.07%となっている。また、北段原土地区画整理事業特別会計では予算現額 1,000円に対し執行額は0円となっている。

(1) 歳入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	154,366,000	167,311,712	152,032,340	1,034,665	14,244,707	98.49	90.87
国庫支出金	50,634,000	31,674,301	31,674,301	0	0	62.56	100.00
県支出金	131,712,000	63,283,900	63,283,900	0	0	48.05	100.00
繰入金	28,403,000	19,859,173	19,859,173	0	0	69.92	100.00
諸収入	979,000	4,733,978	1,076,554	0	3,657,424	109.96	22.74
市債	123,200,000	106,300,000	106,300,000	0	0	86.28	100.00
合 計	489,294,000	393,163,064	374,226,268	1,034,665	17,902,131	76.48	95.18

(明許繰越)

(単位:円・%)

項 目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
国庫支出金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	100.00	100.00
県支出金	90,162,000	30,649,000	30,649,000	0	0	33.99	100.00
合 計	91,662,000	32,149,000	32,149,000	0	0	35.07	100.00

(北段原土地区画整理事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
繰入金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00

(2)歳出の状況(一般会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
都市計画総務費	32,856,000	30,278,251	2,577,749	92.15
街路事業費	3,905,000	3,661,511	243,489	93.76
緑地公園費	34,225,000	23,642,673	10,582,327	69.08
宇土駅周辺 施設管理費	12,070,000	10,973,205	1,096,795	90.91
都市防災推進 事業費	155,585,000	73,822,200	81,762,800	47.45
都市計画道路 整備事業費	36,969,000	5,681,248	31,287,752	15.37
住宅管理費	120,304,000	109,454,862	10,849,138	90.98
公共土木施設 単独災害復旧費	108,368,000	104,492,323	3,875,677	96.42
その他公共・公用施 設単独災害復旧費	1,150,000	1,098,889	51,111	95.56
合計	505,432,000	363,105,162	142,326,838	71.84

(明許繰越)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
都市防災推進 事業費	88,662,000	29,149,000	59,513,000	32.88
住宅管理費	3,000,000	3,000,000	0	100.00
合計	91,662,000	32,149,000	59,513,000	35.07

(北段原土地区画整理事業特別会計)

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
土地区画整理 事業費	1,000	0	1,000	0.00

2 主要事業

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	執行済額
被災宅地復旧支援事業(H28熊本地震復興基金)	熊本地震により被災した宅地の復旧を支援する事業(現年度分・明許繰越分)	204,052,000	74,925,630
都市計画道路整備事業	都市計画道路北段原線の整備を行う事業	36,969,000	5,681,248
住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の安全性の確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上を図る事業(現年度分・明許繰越分)	13,589,000	8,511,672
公営住宅外壁耐震化事業	熊本地震等の影響による公営住宅外壁の劣化拡大を把握するために緊急点検を行う事業	22,593,000	22,579,820
市営住宅被災排水設備復旧事業	平成28年熊本地震で被災した市内8団地の排水設備の復旧工事を行う事業	94,976,000	94,682,523

3 市営住宅の管理状況

令和3年5月31日現在 (単位:戸)

種別	団地名	南段原	駅前	築籠	境目	戸口	西原	袋内	旭	新町	入地		合計
											一般	特公賃	
管理戸数		48	100	3	146	6	20	80	40	100	164	20	727
構造	中層耐火造	48	16		72		16	80	40	100	164	20	556
	簡易耐火造		84	3	23	6	4						120
	木造				51								51
空家及び募	政策空家	/	17	/	18	2	/	/	/	/	/	/	37
	準備中空家	3	2	0	5	0	0	4	2	12	5	12	45
	令和2年度延応募者数	2	0	0	27	0	0	3	3	3	23	0	61
	令和2年度入居決定戸数	2	0	0	26	0	0	3	3	2	20	0	56
建設年度		S49 S50	S46 S47 S48 S51	S54	S42 S43 S44 S45 H28 H30	S44	S51 S55	S53 S54	S56 S57	S59 S60 S62 H1 H3	H9 H10 H11 H12 H13	H11	

※ 管理戸数のうち、境目には災害公営住宅と単独住宅を含む。

4 市営住宅使用料の収入状況

(単位:円・%)

	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収入額	収入率
住宅使用料(現年度)	146,638,350	144,099,350	0	2,539,000	98.27
住宅使用料(過年度)	14,933,922	2,499,300	1,021,665	11,412,957	16.74
駐車場使用料(現年度)	4,412,850	4,309,350	0	103,500	97.65
駐車場使用料(過年度)	275,950	73,700	13,000	189,250	26.71
合 計	166,261,072	150,981,700	1,034,665	14,244,707	90.81

5 指摘, 検討改善を要する事項

- ・市営住宅使用料, 駐車場使用料滞納者については, 宇土市営住宅等家賃等滞納整理事務処理要綱第10条の基準を満たす場合, 必ず法的措置候補者として法的措置対象者選考委員会に諮り, 決定された滞納者については, 分割納付の誓約をして債務の履行をしている等特別の事由がない限り, 住宅明渡請求訴訟を提起されたい。
- ・既に退去している滞納者(損害金)については, 督促, 催告, 電話等を繰り返し行うとともに, 訴訟等法的手段による債権回収の方法を顧問弁護士と協議されたい。

**選挙管理委員会
事務局**

当事務局は、局長以下3名の職員が配置され、各種選挙の管理執行、明るい選挙推進のための啓発活動、裁判員制度及び検察審査会に関する事務がなされている。

1 予算執行状況について

歳入は収入済額 1,156円で、収入率は予算現額に対し57.80%、調定額に対し100%である。

歳出においては、予算現額 27,294,000円に対し執行額 26,016,982円、予算残額 1,277,018円、予算現額に対する執行率は95.32%となっている。

(1)歳入の状況

(単位:円・%)

項目(款別)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対比)	
						予算	調定
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
県支出金	1,000	1,156	1,156	0	0	115.60	100.00
合計	2,000	1,156	1,156	0	0	57.80	100.00

(2)歳出の状況

(単位:円・%)

項目(目別)	予算現額	執行額	予算残額	執行率
選挙管理委員会費	27,182,000	25,955,259	1,226,741	95.49
選挙啓発費	112,000	61,723	50,277	55.11
合計	27,294,000	26,016,982	1,277,018	95.32

2 選挙人名簿の登録状況

(1)永久選挙人名簿の登録状況(令和3年6月1日現在)

(単位:人)

地区別	投票区別	男	女	計
宇土	第1投票区	986	1,170	2,156
	第2投票区	1,553	1,708	3,261
	第3投票区	661	727	1,388
花園	第4投票区	803	844	1,647
	第5投票区	1,435	1,522	2,957
轟	第6投票区	1,261	1,358	2,619
緑川	第7投票区	343	412	755
	第8投票区	446	488	934
網津	第9投票区	138	116	254
	第10投票区	694	801	1,495
	第11投票区	497	544	1,041
走潟	第12投票区	830	904	1,734

網 田	第 13 投票区	362	425	787
	第 14 投票区	248	294	542
	第 15 投票区	506	545	1,051
	第 16 投票区	110	105	215
	第 17 投票区	55	58	113
花 園	第 18 投票区	525	638	1,163
宇 土	第 19 投票区	884	987	1,871
	第 20 投票区	949	1,213	2,162
花 園	第 21 投票区	1,169	1,259	2,428
合 計		14,455	16,118	30,573

(2)有明海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数(令和2年12月5日確定) (単位:人)

投票区別	男	女	計	備 考
第1投票区	123	79	202	網津地区・住吉地区 宇土地区・市 外
第2投票区	160	129	289	網田地区・長浜地区 宇土地区・市 外
合 計	283	208	491	

3 指摘, 検討事項を要する事項

・特になし

令和3年度 随時監査報告書

発行 令和3年8月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110